

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	新エネルギー推進事業	会計	一般会計	事業No.	356	施策順No.	57-001
		事業種別	政策・重点	予算科目	4-1-5-17-2		
政策	5人の営みと自然・環境が調和したまちづくり			課等名	地球温暖化対策課		
施策	57省エネ・新エネ活用の推進			事業期間	開始	16	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市民、事業所、行政						A十分達成したBどちらかといえは達成したCどちらかといえはできていないDほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		世帯数		37680	37804	37925	11304	
	意図	化石燃料の代わりに、自然エネルギー利用を一般家庭まで普及していく						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	住宅用太陽光発電、太陽熱温水器、木質バイオマス活用機器の補助金により設置したの件数	943	1162	1545	1400	1520	1600	A
	温室効果ガス削減率(1990年対比-%)	2.7	1.6	1.3	3	4.4	10	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	住宅用太陽光発電の設置件数が飛躍的に伸び、温室効果ガス削減に大きく貢献した。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	新エネルギー推進事業 1 地域内で再生可能な自然エネルギー(太陽光、太陽熱、木質バイオマス)の普及を推進し、エネルギーの地産地消を推進する。 2 再生可能エネルギーの普及とともに、グリーン電力等再生可能エネルギーの持つ環境価値や最新の環境技術について市民に情報提供する とともに、地域の事業者と連携して環境技術の情報を共有し、新エネルギーの推進、普及につなげる。 3 未利用の自然エネルギーについて研究する。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 飯田版マイクログリッド(仮称)構想の実現に向けた調査研究の実施 地域内のエネルギーの域産域消とベストミックスを進める事業体の基本イメージをまとめた。 2 BDF燃料利用の推進(公用車1台・廃棄物収集車2台)	1 研究会回数(回) 報告書数(件) 2 BDF消費量(リットル)	1 10回 1件 2 4,148リットル
23年度実施計画	1は、「新エネルギー計画策定事業」を新設移管 2は、「太陽光・太陽熱関係は「おひさまのエネルギー利用推進事業」を新設移管、木質バイオマス関係は「森のエネルギー利用推進事業」を新設移管 3は、「おひさまのエネルギー利用推進事業」へ新設移管 4は、「新エネルギー推進リーディング事業」へ移管 5は、「環境にやさしい交通社会形成事業」へ移管		

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)			特定財源内訳、補足事項
		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	
	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,185	2,145		
	計(A)	2,185	2,145	0	
	正規職員所要時間		1,800		
	臨時職員等所要時間		200		
	人件費計(B)		6,652		
	トータルコスト A+B		8,797		

4 事業に対する市民や議会の意見

議会からは、排出源、吸収源の双方の対策から温室効果ガスの削減を推進するよう求められている。 市民は、異常気象を経験する中で、温暖化問題に対しては関心が高まりつつある。 環境プラン見直しの市民委員からは、太陽光発電システムだけでは全世帯の30%の普及は難しく、再生可能エネルギーやエネルギー削減に配慮した住宅も含めて、環境に配慮した世帯を全世帯の30%にするべきとの意見が出ている。
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	環境に配慮しエネルギーを工夫して大切に使う	施策の成果指標又はムツ指標	飯田市全体が排出する温室効果ガスの排出量(トン・22年度算出実績は20年度のもの)
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	太陽光発電を中心に、民生家庭部門に新エネルギー機器の一定の導入が進んだ。また、メガソーラーいーだの稼働により、大幅な温室効果ガス削減につなげることができた。		
	後期に向けた課題	木質バイオマス機器の民生部門、特に業務部門での導入による温室効果ガスの削減を図っていく必要がある。地域が主体となった小水力発電の推進に関する社会的合意形成を図っていく必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	太陽光市民共同発電の実績を活かし、おひさま0円システムによる新たな手法で一般家庭での太陽光発電の導入を促進させた。メガソーラーいーだにより、企業との強力なパートナーシップで大規模な太陽エネルギーの需給システムを構築した。		
	後期に向けた課題	市民のエネルギー利用の低炭素化という公益性を踏まえ、太陽光発電に限らず、木質バイオマスや小水力発電についても、多様な主体で普及を進めていく仕組みづくりが必要。		
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	おひさま0円システム、メガソーラーいーだのように、企業との協働による太陽エネルギー利用の推進を図った。地元金融機関からの資金調達による自然エネルギー普及の仕組みづくりの足がかりを作った。		
	後期に向けた課題	一定の財政支援のみに依拠せず、国の新エネルギー普及政策(固定価格買取制度等)や金融機関からの資金調達、市民の出資といった新たな手法で地域全体で最大限新エネルギーを活用していかなければならない。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切 でしたか	4年間の振り返り	太陽光発電の余剰電力固定価格買取制度といった国の新エネルギー普及政策と連動した市の財政支援により、新エネルギーの普及が図られたため、適切であった。		
	後期に向けた課題	一定の財政支援に偏ることなく、地域が主体となって取り組む新エネルギーの活用事業においては、市場からの資金調達をしやすいための、信用付与的な関与が今後市には必要となってくる。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果 たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけを してきましたか、又は、配慮して きましたか	4年間の振り返り	①新エネルギーの普及を推進する電力会社や地域の企業、組合及び地域のまちづくり委員会 ②役割分担を明確にし、多様な主体が新エネルギーの普及という公益的な施策に責任を持って参画できるよう配慮した。		
	後期に向けた課題	この4年間で培った多様な主体による協働を、新たな公共が担う地域の新エネルギー事業へと発展させていく必要がある。		
全体を通じて	4年間の振り返り	この4年間で国の新エネルギー政策は大きく変化し、補助金を主体とする財政支援から、新エネルギーの固定価格買取制度に見られる政策的支援に移行しつつある中で、太陽光発電を中心に民生家庭部門での新エネルギー機器の導入が進んだ。		
	後期に向けた課題	東日本大震災により、国のエネルギー基本計画の大幅な方向転換が予想される。新エネルギーへの期待が高まる中で、新エネルギーを社会の仕組みの中に組み込んでいく政策、施策が必要となる。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ある	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	--	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------